

第8回持続可能な国土管理専門委員会 参考資料

1. エコロジカルネットワーク

- 1-1 自然との共生に向けたエコロジカル・ネットワークの形成 1
- 1-2 エコロジカル・ネットワークの階層性（国土～地方自治体レベル） 2

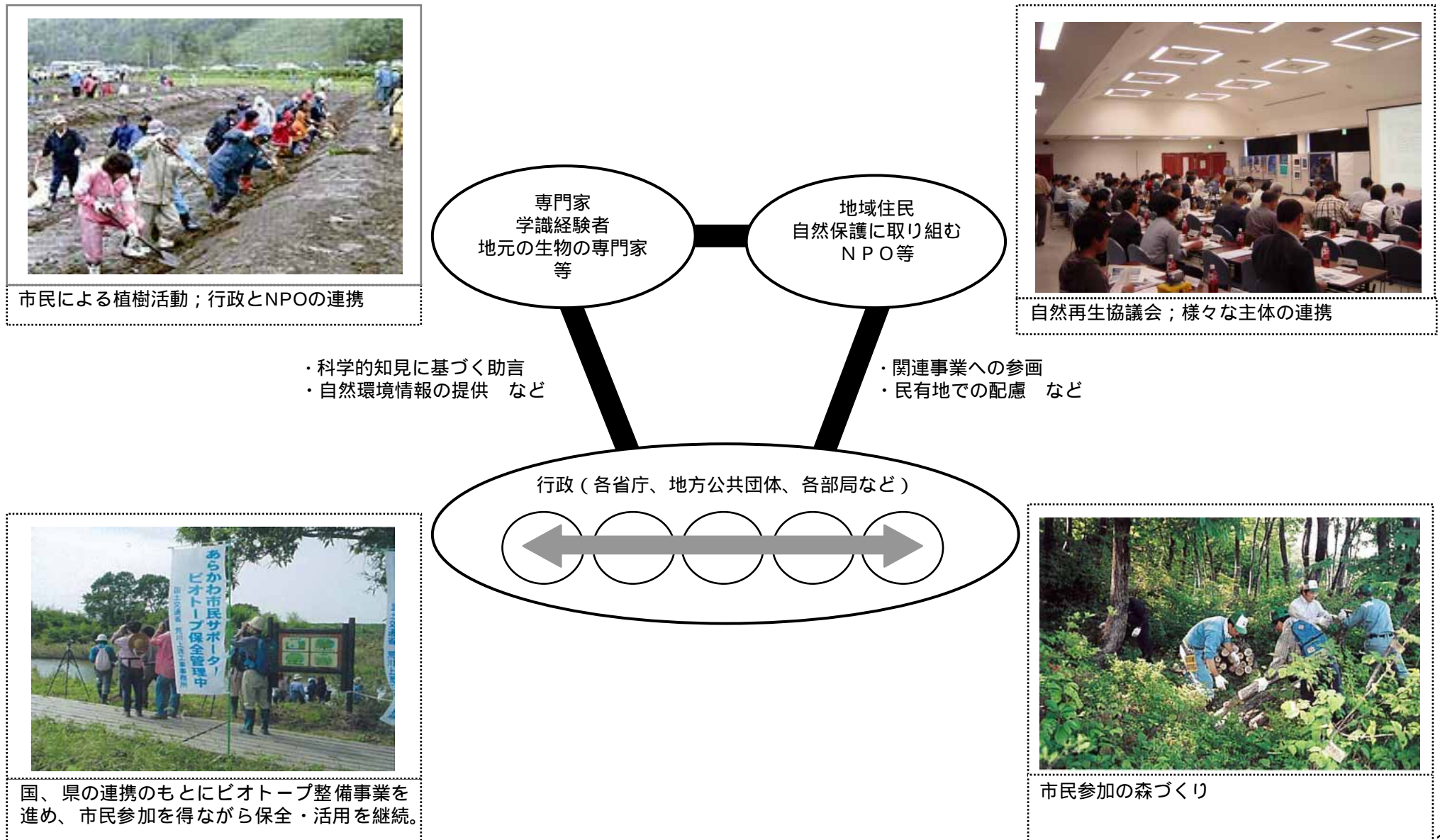
2. 国土の国民的経営

- 2-1 国土の国民的経営について 3
- 2-2 国土の国民的経営参考事例分類の考え方 4
- 2-3 参加手法、収益性に着目した区分け 5
- 2-4 具体的取組事例
 - 協働プロジェクト
 - 地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理（栃木県河内町西鬼怒川地区） 6
 - ビオトープ的管理（兵庫県豊岡市） 7
 - 地域住民と「ターナー」者の協働による経済活性化（大分県宇佐市安心院町（あじむちょう）） 8
 - 都市と山村の長期的交流（東京都世田谷区と群馬県川場村） 9
 - 地元協議会、NPOと連携した共同管理の取組（群馬県みなかみ町（旧新治（にいはる）村）） 10
 - 農地保全活動、森林整備 ボランティア等
 - 森林づくり活動の事例 11
 - ワーキングホリデー（長野県飯田市） 12
 - ボランティアによる水源林の整備（宮城県七ヶ宿（しちかしゅく）町） 13
 - 企業によるCSR活動
 - 企業による森林づくりの新たな展開（和歌山県） 14
 - 国産材製品を積極的に使用する民間企業の取組 15

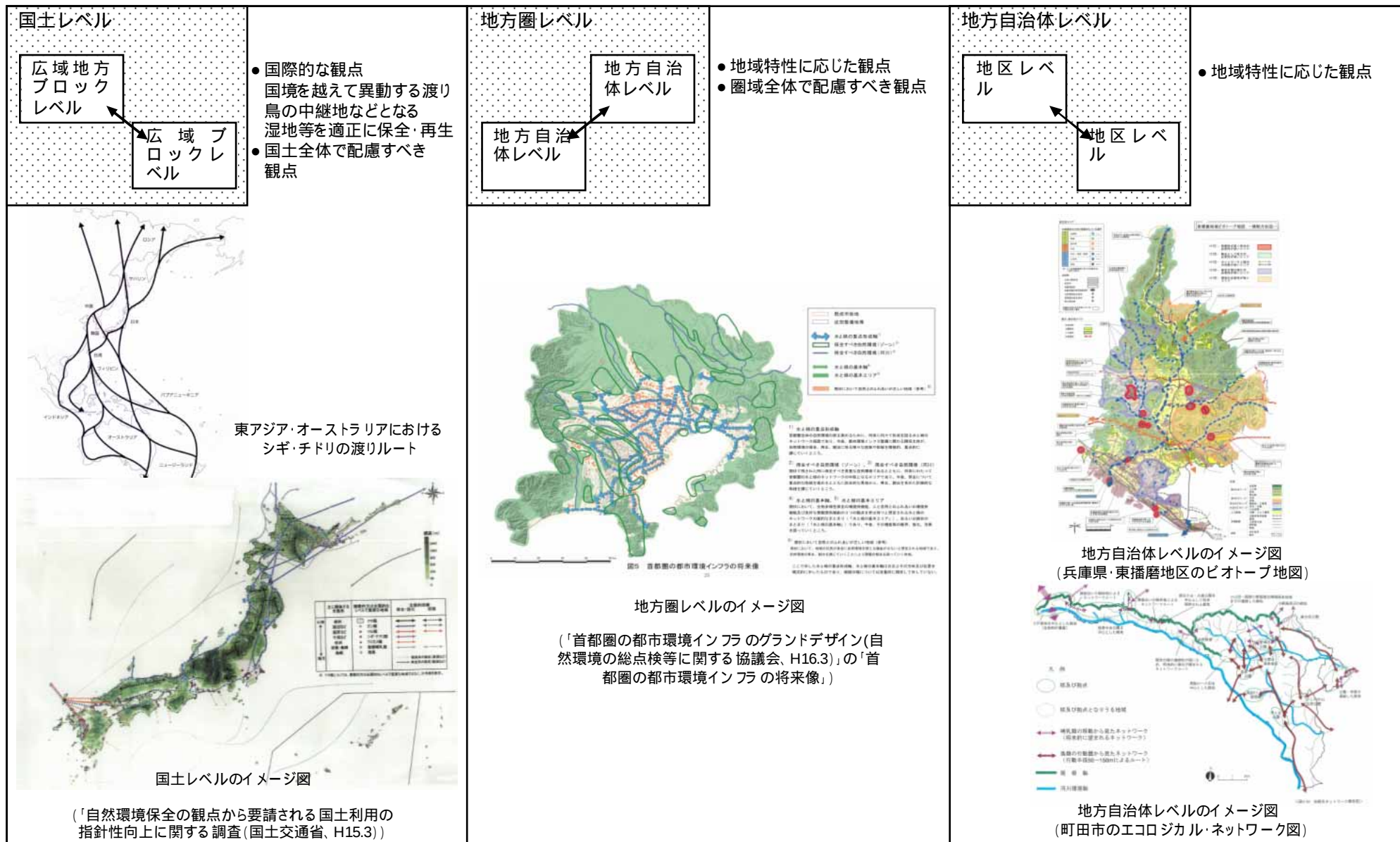
- NPOによる農地、緑地等の管理
 - NPOの農地管理への直接参画（北海道栗山町） 16
 - 緑地管理機構による市民緑地の管理事例（東京都世田谷区） 17
 - 居住者による景観維持費の負担等により実施（千葉県鎌ヶ谷市） 18
 - NPO法人による湿原保護地の取得・管理事例（北海道釧路市） 19
- 募金・寄付
 - 市民活動への1%投資（千葉県市川市） 20
- 間伐材製品などの選択購入
 - 間伐材を使用した名刺 21
 - 認証された木材を使用して建築された住宅 22
- 環境教育を通じた取組
 - 市民参加型農業の取り組み「市民農業大学」（東京都国分寺市） 23
 - 大学の演習林を舞台にした森林環境教育プログラムの開発 24
- 他用途転換など技術開発
 - 時限的な放牧の導入例（山口県周防大島町（旧大島町）） 25
 - グランドカバープランツの導入（福島県いわき市） 25

1-1 自然との共生に向けたエコロジカル・ネットワークの形成

エコロジカル・ネットワーク形成のための計画策定や事業の実施に際しては、多様な主体の連携が必須。



1-2 エコロジカル・ネットワークの階層性 (国土～地方自治体レベル)



2-1 国土の国民的経営について

【国土管理上の課題】

- ・社会・経済情勢の変化による国土の管理水準の低下
- ・耕作放棄地の増大のおそれ
- ・間伐の遅れなど、管理がゆきとどかない森林の増大のおそれ
- ・中心市街地の空洞化に伴う低未利用地の増大等



公益的機能の低下など国土の質の劣化

【新たな動き】

- ・美しい日本を求める心
- ・地域への愛着
- ・新たな公の芽生え
- ・環境への関心
- ・ボランティア活動に対する理解

【国土の国民的経営】

【本来の営みを通じた国土管理】

- ・森林所有者や農家、都市住民等が、その営みを通じ適切な管理を行うことが重要
- 〔例えば、森林、農地については農業経営や、林業経営〕



相互に良い影響

【国民の協働と参加】

【直接的な手法】

- ・NPOによる農地管理
- ・農業体験や森林整備ボランティア参加
- ・都市内緑地の管理
- ・企業によるCSR活動
- ・農地、水路保全、里山の落葉収集への参加等



【間接的な手法】

- ・持続可能な農地や森林から生産された産品の利用
- ・緑の募金等寄付や、管理主体であるNPOなどへの資金提供、企業による支援
- ・NPO法人や市町村等による対象地、人、資金のマッチング支援等



【国民運動】

- ・地産地消、食育、環境教育等を様々なチャネルを活用した気運の醸成等

【効果】

適切な国土管理の実現やランドスケープの形成

【地方公共団体レベルの公的な計画】

国土利用計画等を活用し、公的な位置づけを担保

2-2 国土の国民的経営参考事例分類の考え方

協働プロジェクト

地域住民、NPO、行政、学識者等多様な参加者が、それぞれの得意分野を活かしながら、「地域の森林の保全」など共通のテーマについて協働しながら、よりよい管理を実現しようとするもの。国土の利用が、経済的な循環につながっているものは地域振興の側面からも効果をあげている。

農地保全活動、森林整備ボランティア等

植林や下刈などの森林整備、棚田など農地の保全活動に直接参加し、労働力を提供するもの

企業によるCSR活動

企業が資金や労働力を負担し、森林整備活動や、NPOへの資金提供などを行うことを通じ、適切な国土の管理を進めるもの。

NPOによる農地、緑地、湿原保護地の管理

NPOの活動の一環として、農地や緑地等の保全活動を行うもの。NPOは法人格を有するため、事業の維持に必要な範囲で収入を得る必要があることから、「2農地保全活動、森林整備ボランティア等」と区別したもの。

募金、寄付

緑の募金や、クレジットカードの利用代金に応じた寄付などの仕組みにより、森林づくり活動や農地の保全等を行うNPOやボランティアに資金を提供するもの

農産物や間伐材製品などの選択購入

消費者が購買する際に、地元で生産された農産物を利用したり、間伐材など持続可能な森林から生産された木材・木材製品を選択して購入することを促すものを整理。こうしたことが可能となる商品の開発や、消費者へのPRなどが含まれる。

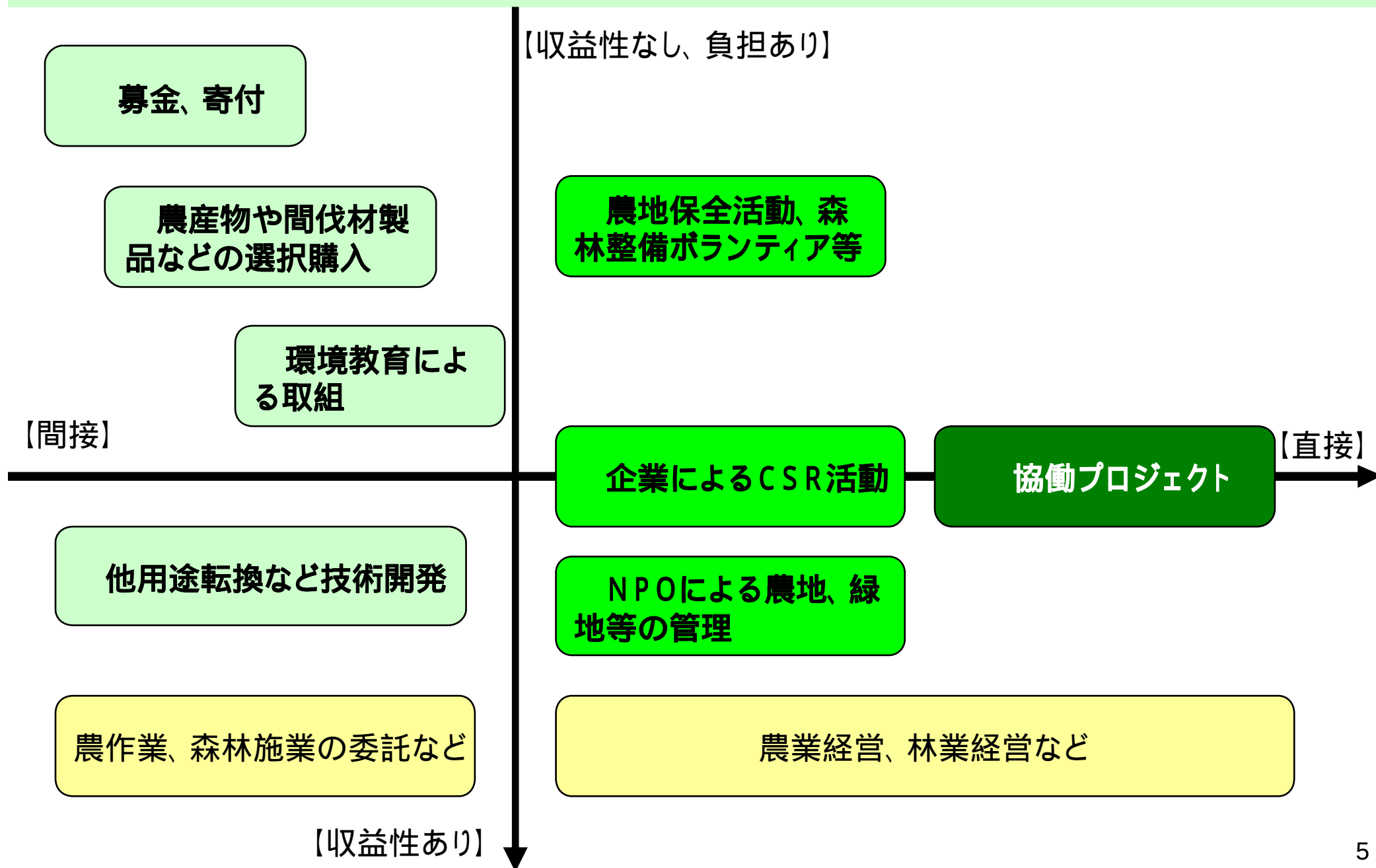
環境教育を通じた取組

森林環境教育や、市民への農業技術の指導など、森林や農地、自然の大切さを理解してもらうことにより、農地保全や森林整備などへ参加を促すもの。

他用途転換など技術開発

耕作放棄地への放牧、グランドカバープランツの導入など粗放的な管理によっても一定の管理水準が維持されうるような技術の開発及び普及。

2-3 参加手法、収益性に着目した区分け



2-4 具体的取組事例

協働プロジェクト

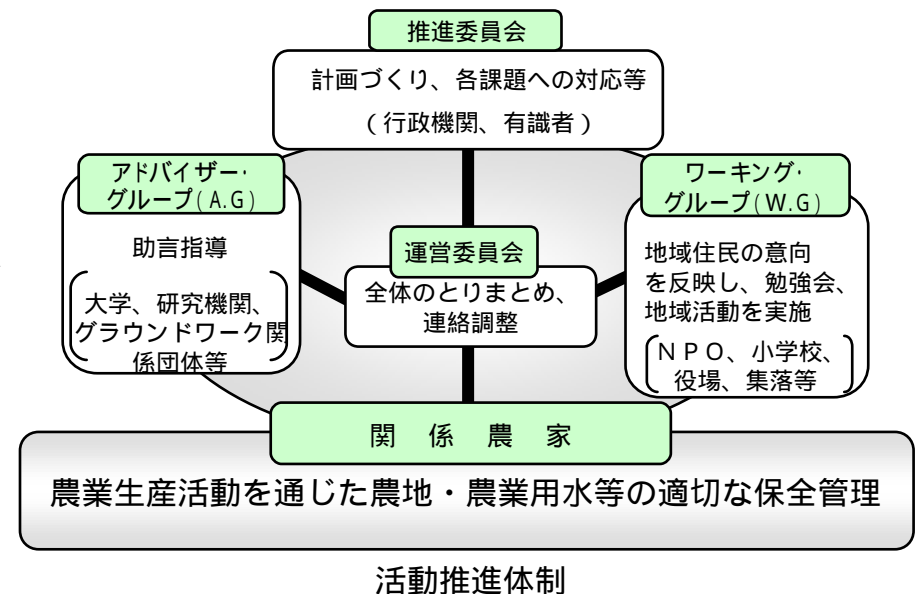
【地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理】

栃木県河内町西鬼怒川地区では、ほ場整備事業を契機として「豊かな自然を残せないか」という気運が地域住民に広がり、関係農家に加え、地域住民、NPO等が幅広く参加し、農地・農業用水等の保全管理と環境保全を地域全体で取り組む活動を展開している。

水路等の保全管理活動には、関係農家に加え地域住民約160人が参加し、田植え作業には約50名、収穫祭には約280人が参加している。

地域全体での取組みにより、農家側では、農業に対する意欲の向上や管理労力、管理費の低減が図られるとともに、住民側においても、土・水などとのふれあいによる豊かさの体験や農業・農村、環境保全に対する意識の向上等が図られている。

出典：食料・農業・農村政策審議会企画部会資料



協働プロジェクト

【ビオトープ的管理(兵庫県豊岡市)】

市と県は、2002年(平成14年度)に連携して策定した「コウノトリ
翻る地域まるごと博物館構想・計画」(「コウノトリ野生復帰推進計
画」)により、「コウノトリの郷公園」の周囲約800haを、生き物を育
み安全安心な米作りを目指すモデル地区(豊岡市三江地区)に指
定し、田園景観の保全、コウノトリと共生する水田作り(転作田ビ
オトープ、低農薬、無農薬水田)、市民農園の開設、里山整備事
業などに取り組んでる。転作田ビオトープは、水田に作物を作らず
湛水・湿地とするもので、「コウノトリと共生する水田自然再生事
業」により、県と市が50%ずつ拠出し、耕作者に対し、10aあたり
54,000円の委託料(冬期湛水・中干延期稲作型は40,000円/10
a)を出し、転作田に作物を作らず常時湛水し、ビオトープ化させる
ものである。また、この事業で生産された減農薬・無農薬栽培米
は2003年に「コウノトリの舞」として商標登録し、認証制度も創設
して有利販売を行っている



転作田ビオトープの状況

出典: 国土計画局調べ

協働プロジェクト

【地域住民とIターン者の協働による経済活性化】

大分県宇佐市安心院町(あじむちょう)松本集落では、平成2年以来Iターン者9家族32名を受け入れ、営農組合による大豆契約栽培並びに大分市内への集落アンテナショップ設置など商農連携の農業振興、全住民参加による活発な交流活動や集落ホームページ開設に取り組むなど、地域住民とIターン者が協働して地域活性化を実現している。

Iターン者は営農組合の重要な担い手として活躍しているほか、集落アンテナショップでは、集落在住のIターン者の店長が集落で生産された農産物や加工品を毎朝店に運んで販売しており、高齢者や女性の農業者が活気づいているほか、集落の大豆をこだわりの石挽豆腐に加工販売し、安定的な大豆生産に貢献している。

また、Iターン者3戸を交え集落の若手夫婦で構成する「安心院松本イモリ谷苦楽分」が中心となり、集落の高齢者が積極的に支援することで、音楽会や映画祭、生産活動を取り入れたイベント等に住民自ら楽しみながら取り組み、集落グリーン・ツーリズムを実践している。



集落アンテナショップ「豆の力屋」店内

出典：食料・農業・農村政策審議会企画部会資料

注：市町村名については、国土計画局にて時点修正した。

協働プロジェクト

【都市と山村の長期的交流】

東京都世田谷区と群馬県川場村との関係は昭和56年に世田谷区が第二のふるさととして交流を図る山村を募り、立候補した自治体から選ばれた川場村と相互協力協定を結んだところから始まった。それ以来、区立小学校の移動教室、一年間のリンゴの木の持ち主制度である「レンタアップル」、やま(森林)づくり塾や体験農業を通じて交流を深め、現在では世田谷川場ふるさと公社の運営による「健康村」が年間7万人を越えるまでになっており、川場村の活性化はもちろん、世田谷区側の都市住民にとっても貴重な「ふるさと」になっている。

出典：平成16年度森林・林業白書より抜粋



協働プロジェクト

【地元協議会、NPOと連携した共同管理の取組】

群馬県みなかみ町(旧新治(にいはる)村)の赤谷川(あかやがわ)周辺の国有林野を対象に、関東森林管理局赤谷森林環境保全ふれあいセンター、地域住民による協議会、日本自然保護協会とが連携して、適切な森林整備や保全活動のあり方を検討し、協働して実行に移していく「三国山地ノ赤谷川・生物多様性復元計画(通称「AKAYA(赤谷)プロジェクト」)を進めている。

プロジェクトでは生物多様性の保全と持続的な地域社会づくりを両立させることを目的とし、対象区域を6つのエリアに分けて各エリアで取り組む主要テーマを設定し、原自然の回復、環境教育の研究と実践、炭焼き等の木の利用の伝承・研究など、各エリアの特性に応じた、考慮すべき事項を掲げて管理を進めている。

出典:平成16年度森林・林業白書より抜粋

注:市町村名については、国土計画局にて時点修正した。



農地保全活動、森林整備ボランティア等

【森林づくり活動の事例】

富山県では、(社)国土緑化推進機構が提唱する「森林ボランティアの日」に当たる9月の第3日曜日に、毎年、県内の森林ボランティア団体が集まり、森林整備活動を行っている。この取組は、緑の募金事業の支援を受けて実施されており、森林整備を進めるとともに、森林の重要性について理解を深め、森林づくり活動の輪を広げていくことを目的に行われている。平成17年には、7つの団体の約140名が参加して、スギ造林地や昭和44年に実施された全国植樹祭の植栽地において、除・間伐、下刈、遊歩道整備、つる切り等が実施された。

出典：平成17年度森林・林業白書より抜粋



農地保全活動、森林整備ボランティア等

【ワーキングホリデー(長野県飯田市)】

農家からの「人手が足りず、収穫期に収穫できない」という要望と、農政課に月に数件の問合せがあった新規就農の相談、両者を何とかマッチングできないかと考えていたところ、偶然開いた新聞に『ワーキングホリデー』の紹介記事があり、それをアレンジして“ワーキングホリデーいいだ”ができた。

他地域に先駆けて『無償ボランティアでのワーキングホリデー』を企画し、農作業の手伝いのお礼に農家に宿泊してもらうという方法で行われている。

広報活動・人材募集は飯田市役所農業課内に事務局を設置し、インターネット等を駆使した積極的な取組を行っている。年間200名程度が参加しており、うち60%近くがリピーターとなっている状況。

出典：国土交通省都市・地域整備局 調査報告書

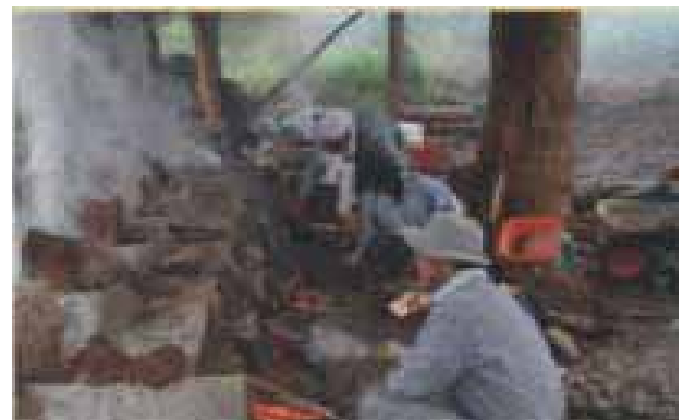
農地保全活動、森林整備ボランティア等2

【ボランティアによる水源林の整備】

宮城県七ヶ宿(しちかしゅく)町の「水森人(みずもりびと)の会」では、森林整備に関する各種体験活動や自然観察会、炭焼き体験などに取組んでいる。

「水づくりは森林づくり」を合言葉に除間伐した材の炭を水源地に撒き森林に還元する、水源の町ならではの活動を行っている。

出典:平成16年度森林・林業白書より抜粋



企業によるCSR活動

【企業による森林づくりの新たな展開】

和歌山県が進めている「企業の森」事業において、平成16年度にはN社が約50haの森林で今後10年間にわたり広葉樹等の植栽による森林保全活動を行なうこととなった。

この地域は世界遺産「紀伊山地の霊場とも参詣道」に隣接しており、県が推進している「世界遺産の文化的景観を守る活動」に賛同するものである。

N社従業員による植栽後の管理は、地元の森林組合に委託される予定であり、「緑の雇用」による安定的な就業につながることもなる。



出典：平成16年度森林・林業白書より抜粋

企業によるCSR活動

【国産材製品を積極的に使用する民間企業の取組】

全国でコンビニエンスストアをフランチャイズチェーン展開しているL社は、事業報告書や環境報告書、加盟店に配付する定期刊行物等に国産材を原料の一部に使用した紙を使用し、国産材の活用を図っている。また、同社の研修施設に間伐材を使用したプランターを設置し、加盟店オーナーや従業員に国産材の活用をPRしている。

出典：平成17年度森林・林業白書より抜粋



NPOによる農地、緑地等の管理

【NPOの農地管理への直接参画】

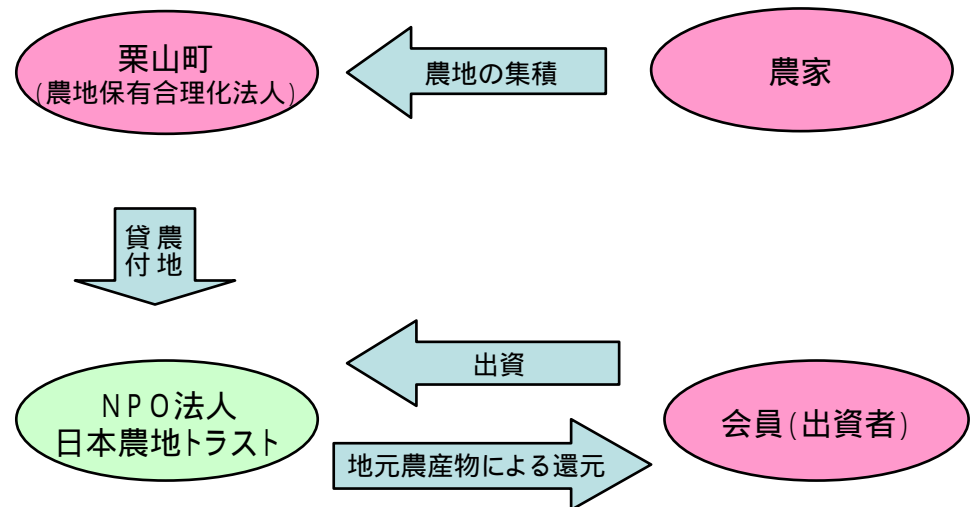
NPO法人「日本農地トラスト」(北海道栗山町)
が会員から会費を集めて、遊休農地や耕作放棄
地になりそうな農地を借り受け、新規就農者育成
と会員の農業体験を実施。

NPO農地トラスト特区

規制の特例措置

農地の貸し付け主体: 栗山町 (H17以降農地保有合理化法人)

農地の借り受け主体: 特定非営利活動法人



出典: 国土計画局調べ

NPOによる農地、緑地等の管理

【緑地管理機構による市民緑地の管理事例 (東京都世田谷区)】

土地所有者：一般地権者、世田谷区
利用内容：緑地、広場、森林
利用者：周辺住民
管理者：NPO法人が区から管理業務を受託等
管理内容：緑地、広場、森林等の維持管理
資金調達：寄付、補助金、受託費
所有者との関係：使用契約等

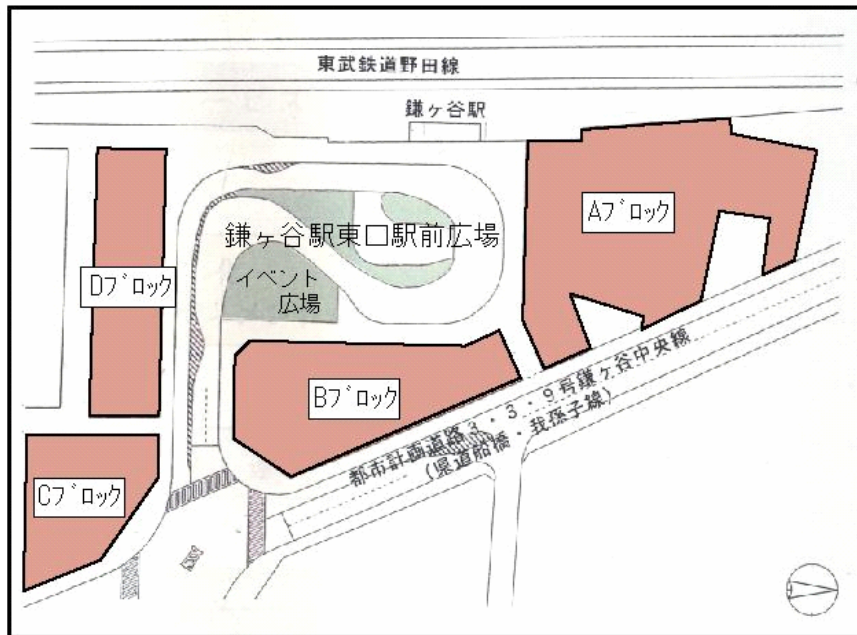


- 世田谷に残る自然や歴史的・文化的環境を区民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的に設立された。
- 緑地などを所有する者との市民緑地契約の締結、花づくり・緑化活動の支援、区内の身近な広場の管理、自然観察会などを行っている。
(都市緑地法の緑地管理機構として指定)

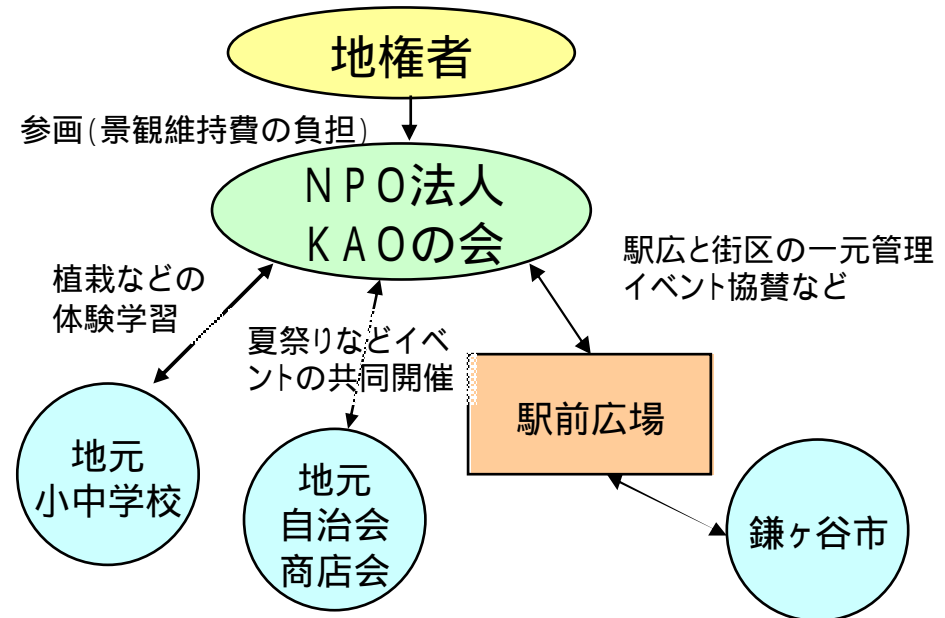
出典：土地・水資源局調べ

NPOによる農地、緑地等の管理

土地区画整理事業後に発生しているエリアマネジメントの取り組みを、居住者による景観維持費の負担等により実施



(鎌ヶ谷駅東口駅前の例)



NPO法人KAOの会は、官民を横断した広義の「公共的空間」の管理・運営を行う組織として設立
官：「駅前広場の清掃、植栽管理等の業務の受託
民：民地建物の管理や周辺駐車場の管理

出典：土地・水資源局調べ

NPOによる農地、緑地等の管理

【NPO法人による湿原保護地の取得・管理事例 (北海道釧路市)】

土地所有者：一般地権者
利用内容：湿原や水源地
利用者：一般市民
管理者：NPO法人
管理内容：保護地の取得、保護林における植林
資金調達：寄付、募金
所有者との関係：土地の買収



- NPO法人「トラストサルン釧路」は寄付を使って、釧路湿原周辺の保護が必要な土地を買い上げていくナショナルトラストの方法で活動をしている。これまでに、国立公園の外にあって保護されていない湿原や水源地の丘を買い上げ、地主との保護協定などによって、14か所、約140㌔をトラストサルン釧路の保護地になっている。
- また、市民が参加する植林行事などを開催し、釧路湿原の水源地林を再生させる活動を行っている。

募金・寄付

【市民活動への1%投資(千葉県市川市)】

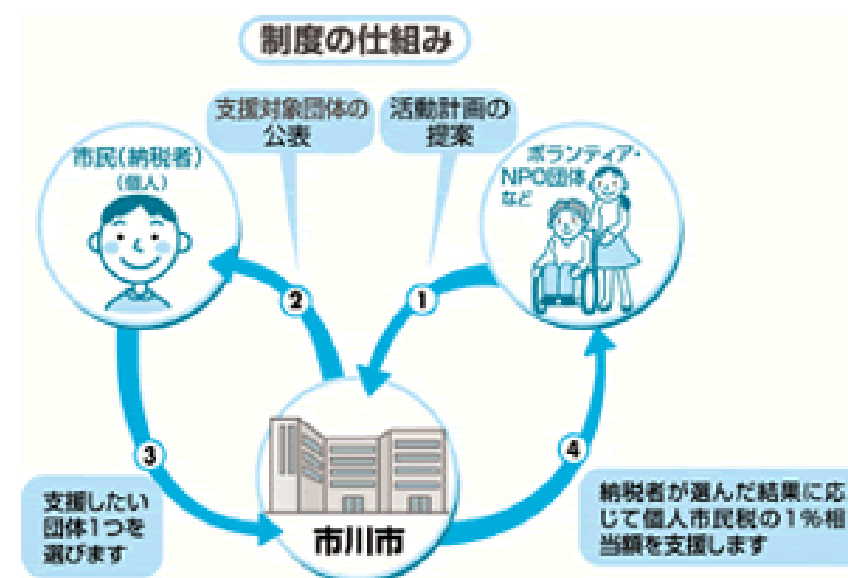
2005年度に制度化されたもので、市民の納税に対する意欲を高めるとともに、市民団体活動の支援・促進を目的として、2005年度に設立。

市民の手による地域づくりの主体であるボランティア団体やNPOなど、市民の自主的な活動に対して、個人市民税納税者が支援したい1団体を選び、個人市民税額の1%相当額(団体の事業費の2分の1が上限)を支援するもの。仕組みは次のとおり。

- 活動(事業)計画を市に提出、市民活動団体支援制度審査会で認定された団体の活動(事業)が、広報や市のホームページに公表される。

- 個人市民税納税者は、特定の団体を選ぶ、若しくは特定の団体を希望せず、基金に積み立てることを選択する。

- 市は、納税者の選択結果を集計し、支援対象団体を選択した納税者の人数、市民税額の1%に相当する額の合計額、団体に対する支援金交付予定額等を公表し、審査会に諮ったうえで支援金の交付決定を行い、各団体へ支援金が交付。



出典: 市川市ホームページ (www.city.ichikawa.chiba.jp/) を元に国土計画局総合計画課作成

農産物や間伐材製品などの選択購入

【間伐材を使用した名刺】

全国でフランチャイズを展開しているH店は、間伐材の利用促進をPRするために全国森林組合連合会が推進している「間伐材マーク」の使用認定を取り、平成16年10月から同マークの入った間伐名刺の取扱いを開始した。

出展：平成16年度森林・林業白書より抜粋



【間伐材マークについて】

間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品を表示する間伐材マークの適切な使用を通じて、間伐推進の普及啓発及び間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するために企画された。

マーク使用を希望する法人等は、全国森林組合連合会が設置する間伐材マーク認定委員会から認定を受けることが必要である。

また、マークの使用料については、普及啓発への使用が無料、製品への使用は有料となっている。

これまで、内装材や紙などを製造するメーカーのほか、名刺の台紙やカート缶など身近な商品にも採用されている。

出典：全国森林組合連合会ホームページ <http://www.zenmori.org> より抜粋



農産物や間伐材製品などの選択購入

【認証された木材を使用して建築された住宅】

FSCやSGECの認証には、持続可能な森林そのものを認証する制度と、加工・流通過程で認証された森林から生産された木材を分別・表示することを認証する制度の2種類がある。SGECでは、前者を森林認証システム、後者を認証林産物流通システムと呼んでいる。

FSCやSGECに認証された国内の森林から生産された木材で住宅が建築されはじめており、静岡県のK社は、建築会社として初めてSGECの認証林産物流通システムの認証を受け、主要構造材にSGEC認証の木材を使用した住宅を建築している。



出典：平成17年度森林・林業白書より抜粋

環境教育を通じた取組

【市民参加型農業の取り組み「市民農業大学」】 (東京都国分寺市)

市民自らの手で農作物の播種・定植から収穫に至る一連の作業を通じた体験学習を行う「市民農業大学」事業が実施されている。これにより市民は、土に親しみ生産の喜びを味わうなど、豊かな余暇活動を実現するとともに、農業・農村への関心と理解を深めるきっかけとなっている。

また、市民農業大学の卒業者が「援農ボランティア」として、農作業を支援し、農家との交流を図るなど、市民と農業者のふれあい活動が盛んになっている。

○ 市民農業大学

地元農業者の指導のもと、市民の手で農作物を栽培することにより、農作業を通して緑空間(農地)の存在意義を共有し、市民と農業者のふれあいの場として相互理解を深めていくことを目的としている。

○ 援農ボランティア

土の温もりや自然とのふれあいを強く求める市民が多くなっている現在、農作業支援を希望する市民を対象として基礎知識の研修などにより援農者を養成し、担い手不足の農家に派遣している。

出典：食料・農業・農村政策審議会企画部会資料



講師を真中に熱心に農業のいろはについて聞き入る受講生



園主を手前に収穫後の片づけを支援するボランティアの方々

環境教育を通じた取組

【大学の演習林を舞台にした森林環境教育プログラムの開発】

鹿児島大学では、平成11年(1999年)から演習林をフィールドとして、地域の子供たちや大人あるいは学生を対象とした森林環境教育プログラムを実施している。

これらは、新しい森林環境教育プログラムの研究開発と大学の地域貢献を目的にして実施されており、子供たちに対しては森林・林業体験を通じた豊かな感性の創出を、大人や学生に対しては森林環境教育における指導者の育成を目指したプログラムが行われている。

このうち「森と遊ぼう」という企画は年3回行われているが、このうちの1回は、学生が半年をかけて準備をした上、企画運営を行い、一般から募集した小学生が行う沢登りやナイトハイクなどの体験を指導している。また、「子ども森林教室」は、地元小学校と連携して「総合的な学習の時間」を利用した野外授業であり、演習林の独自性と大学教育がリンクしたプログラムができつつある。これらの取組は子どもへの教育、指導者の育成という大学演習林の地域貢献であるとともに、大学の教育研究にもつながっている。



出典:平成17年度森林・林業白書より抜粋

他用途転換など技術開発

【時限的な放牧の導入例(山口県周防大島町(旧大島町))】

周防大島町(旧大島町)では、農業振興公社の管理下、荒廃農地へ5～6頭/10aの綿羊(サフォーク種)を1週間程度放牧している。これにより雑草はほとんど食べつくされ、トラクターで耕起可能な状態となる。綿羊は平成6年度より飼育し始めたが、当初は死亡例も多く、頭数確保が困難であった。試行錯誤の結果、出産直後の雌親への給餌方法に問題のあることが判明し、安定した頭数確保が可能となった。平成15年段階で57頭にまで増加している。

綿羊は80kg/頭程度の体重であるため、畦畔法面上に立っても牛などと異なり、畦畔を崩すことなく、草は上部だけを食べるため、土壌喪失を招かない。柵で囲い、放牧が済めば柵を撤去して移動する。また、綿羊は除草・復元段階のみ農地に入れ、それ以外は特定の牧場で飼育しているため、今後多頭化を進めるためには牧場用地と飼料の確保が必要となり、新たな土地需要を創出している。

出典:国土計画局調べ

注:市町村名については、国土計画局にて時点修正した。

【グランドカバープランツの導入(福島県いわき市)】

水路敷や畦畔、圃場又は休耕田等の除草作業は、農家における労働力不足や高齢化の進行により、負担感を増大させている。しかし、害虫やネズミなどの駆除・発生防止及び景観保全の為に疎かには出来ない。課題は、維持管理労働力の軽減、経費の節減を図りながら、景観の保全、改善をいかに進めるかであり、その解決策の一つとしてグランドカバープランツの導入が注目されている。愛谷堰土地改良区の事業の一つとして、グランドカバープランツの研究を実施し、この地方にあった対策を早期に確立し、その普及に努め、もって農家負担の軽減と適切な景観環境の保全に寄与すべく、研究が実施されている。

出典:国土計画局調べ